

令和8年度

# 6月補正予算の概要

(単位 千円)

会計名	補正前	補正額	補正後	補正額の財源内訳			財源内訳欄の「その他」 及び「一般財源」の内容
				国 支 出 金	地 方 債 そ の 他	一 般 財 源	
一般会計 (議案第5号)	69,408,240	579,855	69,988,095	353,193	債) 104,600 他) 32,500	89,562	繰入金 119,562 諸収入 2,500
内 訳	1 物価高騰対策事業	439,931		387,725		52,206	
	2 その他事務事業	139,924		△ 34,532	債) 104,600 他) 32,500	37,356	

企 業 会 計	水道事業 (議案第6号)	4,168,178	0	4,168,178		他) 0		給水収益 △ 305,659 一般会計補助金 305,659
	下水道事業 (議案第7号)	7,019,698	25,000	7,044,698	12,500	他) 12,500		一般会計出資金 12,500
	合計	11,187,876	25,000	11,212,876	12,500	他) 12,500		

補正額合計	604,855
-------	---------

令和8年6月5日

令和8年度 6月補正予算目的別内訳

歳 入

【一般会計】

(単位 千円、%)

款	現 計 予 算 額	補 正 額	計	構 成 比
1 市 税	16,485,497		16,485,497	23.6
市 民 税	6,527,126		6,527,126	9.3
個 人 市 民 税	5,604,641		5,604,641	8.0
法 人 市 民 税	922,485		922,485	1.3
固 定 資 産 税	8,655,306		8,655,306	12.4
軽 自 動 車 税	444,945		444,945	0.7
市 た ば こ 税	857,096		857,096	1.2
入 湯 税	1,024		1,024	0.0
2 地 方 譲 与 税	678,094		678,094	1.0
3 利 子 割 交 付 金	23,000		23,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	79,000		79,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,000		75,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	204,000		204,000	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000		3,600,000	5.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000		13,000	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1		1	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	1		1	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	154,000		154,000	0.2
12 地 方 交 付 税	14,800,000		14,800,000	21.2
普 通 交 付 税	13,800,000		13,800,000	19.8
特 別 交 付 税	1,000,000		1,000,000	1.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000		15,000	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	240,119		240,119	0.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	986,156		986,156	1.4
16 国 庫 支 出 金	14,341,064	352,174	14,693,238	21.0
17 県 支 出 金	6,116,584	1,019	6,117,603	8.7
18 財 産 収 入	205,362		205,362	0.3
19 寄 附 金	1,570,101		1,570,101	2.2
20 繰 入 金	3,936,548	119,562	4,056,110	5.8
21 繰 越 金	1		1	0.0
22 諸 収 入	1,917,712	2,500	1,920,212	2.8
23 市 債	3,968,000	104,600	4,072,600	5.8
普 通 債 ・ 災 害 復 旧 債	3,968,000	104,600	4,072,600	5.8
特 例 地 方 債	0		0	0.0
合 計	69,408,240	579,855	69,988,095	100.0

令和8年度 6月補正予算目的別内訳

歳 出

【一般会計】

(単位 千円、%)

款	現 計 予 算 額	補 正 額	計	構 成 比
1 議 会 費	353,011		353,011	0.5
2 総 務 費	7,942,166	16,393	7,958,559	11.4
3 民 生 費	28,363,214	5,607	28,368,821	40.5
4 衛 生 費	5,605,589	327,473	5,933,062	8.5
5 労 働 費	11,500		11,500	0.0
6 農 林 水 産 業 費	2,333,468	376	2,333,844	3.3
7 商 工 費	4,091,429	69,764	4,161,193	5.9
8 土 木 費	5,887,530	45,795	5,933,325	8.5
9 消 防 費	2,317,981		2,317,981	3.3
10 教 育 費	5,397,085	114,447	5,511,532	7.9
11 災 害 復 旧 費	596,500		596,500	0.9
12 公 債 費	6,408,767		6,408,767	9.2
13 予 備 費	100,000		100,000	0.1
合 計	69,408,240	579,855	69,988,095	100.0

令和8年度 6月補正予算性質別内訳

歳 出

【一般会計】

(単位 千円、%)

区 分	現 計 予 算 額	補 正 額	計	構 成 比
1 人 件 費	11,282,186		11,282,186	16.1
職 員 給	7,059,370		7,059,370	10.1
退 職 手 当	468,474		468,474	0.7
そ の 他	3,754,342		3,754,342	5.3
2 扶 助 費	19,239,565		19,239,565	27.5
3 公 債 費	6,408,767		6,408,767	9.2
小 計	36,930,518		36,930,518	52.8
4 物 件 費	10,513,103	61,623	10,574,726	15.1
5 維 持 補 修 費	335,309		335,309	0.5
6 補 助 費 等	5,487,099	426,823	5,913,922	8.4
下 水 道 事 業 関 係	1,029,193		1,029,193	1.4
そ の 他	4,457,906	426,823	4,884,729	7.0
7 積 立 金	1,319,695		1,319,695	1.9
8 投 資 及 び 出 資 金	133,433	12,500	145,933	0.2
9 貸 付 金	1,246,663		1,246,663	1.8
10 繰 出 金	5,715,216		5,715,216	8.2
11 予 備 費	100,000		100,000	0.1
12 投 資 的 経 費	7,627,204	78,909	7,706,113	11.0
(うち人件費)	(4,250)		(4,250)	(0.0)
1) 普 通 建 設 事 業 費	7,030,704	78,909	7,109,613	10.1
補 助 事 業 費	3,526,439	△ 29,697	3,496,742	5.0
単 独 事 業 費	3,504,265	108,606	3,612,871	5.1
2) 災 害 復 旧 事 業 費	596,500		596,500	0.9
合 計	69,408,240	579,855	69,988,095	100.0

令和8年度 6月補正予算 主要事業等内訳

○物価高騰対策事業（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業）

【一般会計】

(単位 千円)

No.	款・項・目	新規	事業名	概要	補正前額	補正額	補正額の財源内訳			補正後額
							国県支出金	地方債その他	一般財源	
1	2総務費 1)総務管理費 (1)一般管理費	新	私立学校等給食等支援金給付事業 【総務課】	物価高騰に伴い、私立学校等に通う小中学生がいる世帯の学校給食や弁当に係る費用の一部を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。  <対象者> 市内の私立小中学校に在籍する児童・生徒の保護者 市外の私立、公立小中学校に在籍する児童・生徒の市内に住所を有する保護者 <支援内容> 児童1人あたり 57,200円(月額5,200円×11ヶ月) 生徒1人あたり 35,750円(月額3,250円×11ヶ月) <支援期間> 令和8年4月分～令和9年3月分 ※夏季休業日を除く  支援金 13,049千円 郵便料 72千円 消耗品費 50千円	0	13,171	11,608		1,563	13,171
2	4衛生費 1)保健衛生費 (6)環境衛生費	新	市上水道未使用世帯等支援事業 【生活環境課】	物価高騰に直面する生活者や事業活動に深刻な影響が出ている事業者の負担を軽減するため、水道料金の基本料金減免にあわせて、上水道を使用していない世帯主及び事業者に対し、本市水道料金の基本料金の5か月分に相当する額を支援金として給付する。  <対象者> 上水道未使用世帯及び事業者 約690件  支援金 4,485千円 広告料等 381千円	0	4,866	4,288		578	4,866
3	2)清掃費 (1)清掃総務費		指定ごみ袋等作製管理事業 【資源対策課】	中東情勢の緊迫化による世界的な原油価格の高騰に伴い、ごみ袋の主な素材であるプラスチックの原材料価格が高騰していることから指定ごみ袋作製委託料を増額する。  指定ごみ袋作製委託料 14,740千円	104,068	14,740	12,991		1,749	118,808
4	3)上水道費 (1)上水道施設費		水道事業補助金 【業務課】	水道事業における水道料金の基本料金免除による物価高騰対策事業について、水道事業会計が負担する額を一般会計が補助する。(企業会計No.1関連事業)  補助金 305,659千円	9,901	305,659	269,387		36,272	315,560
5	10教育費 6)保健体育費 (4)学校給食費	新	学校給食支援金給付事業 【学校支援課】	物価高騰に伴い、公立学校に通う中学生がいる世帯の学校給食に係る食材費の補助として、学校給食調理場に対して学校給食支援金を給付することで、保護者の負担軽減を図る。  <対象校> 公立中学校(16校) <支援内容> 生徒1人あたり 35,750円(月額3,250円×11ヶ月) <支援期間> 令和8年4月分～令和9年3月分 ※夏季休業日を除く  支援金 101,495千円	0	101,495	89,451		12,044	101,495
物 価 高 騰 対 策 事 業 合 計					/	439,931	387,725		52,206	/

【企業会計】

(単位 千円)

No.	会計名	新規	事業名	概要	減免額
1	水道事業	新	水道料金の基本料金免除による物価高騰対策事業 【業務課】	物価高騰による市民生活や市内事業者への影響を軽減するため、本市水道施設の使用者に対し令和8年8月分から令和8年12月分までの水道料金の基本料金免除を実施する。  <減免対象> 公的機関を除く本市水道施設の使用者(家庭、事業者等をあわせ約57,700件) <減免内容> 水道料金の基本料金を免除 <減免総額> 305,659千円 <減免財源> 一般会計補助金	305,659

令和8年度 6月補正予算 主要事業等内訳

○その他事務事業

【一般会計】

(単位 千円)

No.	款・項・目	新規	事業名	概要	補正前額	補正額	補正額の財源内訳			補正後額
							国県支出金	地方債その他	一般財源	
1	2総務費 1)総務管理費 (9)企画費		ワーカーズコレクティブ 支援事業 【地域政策課】	下赤地区を活動拠点に設立を予定していた団体について、実施内容の検討や構成員の確保、関係機関との協議調整等に時間を要したため令和7年度内設立を見送られていたが、今回、団体設立の目処が立ったため、設立支援に必要な事業費を増額する。  <補助先> 本市に拠点を有しワーカーズコレクティブの仕組みを活用する団体 <補助率> 補助対象経費の1/2 上限700千円  補助金 700千円	300	700			700	1,000
2			南延岡駅バリアフリー化整備 促進事業 【地域政策課】	令和8年3月に三菱電機(株)統合デザイン研究所と包括連携協定が締結され、南延岡駅のバリアフリー化実現に向けた課題整理などに連携して取り組むこととしている。この機をとらえて、南延岡駅の重要性と利便性の向上を市民全体が課題として認識し、機運醸成活動の土台とすることを目的に、地元住民を対象とした有識者による講演会を開催するため、必要経費を増額する。  費用弁償 175千円 報償費 100千円 会場借上料等 65千円	345	340			340	685
3	3民生費 2)児童福祉費 (1)こども保育 総務費		延岡市南部地域子育て支援 施設建設事業 【こども保育課】	延岡市南部地域子育て支援施設建設について、擁壁工事の支障となる電柱及び電線等を移設する必要が生じたことから、電柱等設置者への補償に係る経費を計上する。また、国費の配分内示減に伴う財源調整を行う。  補償金 3,049千円	153,118	3,049	△ 38,000	(債) 10,800 社会福祉事業基金繰入金 30,000	249	156,167
4	4衛生費 1)保健衛生費 (4)健康推進費	新	アピアランスケア支援事業 【健康長寿課】	県の補助制度を活用し、がん治療による脱毛や体形変化で生じる心理的・経済的負担を軽減するため、ウィッグや補整具の購入費の一部助成を行う。  <補助対象> ①補助金の交付申請日時時点で市内に住所を有する者 ②がんと診断され、がん治療を受けた者又は現に受けている者 ③補助金の交付申請日前に、既に本補助金事業及び他の補助金制度等によりウィッグ又は乳房補整具の購入費用の補助を受けていない者 <補助率> ①ウィッグ等購入費の1/2 上限20千円 ②乳房補整具等購入費の1/2 上限10千円  補助金 750千円	0	750	375		375	750
5	6農林水産業費 3)水産業費 (2)水産業振興費		漁業共同利用施設更新事業 【水産課】	県費の配分内示増に伴い、海面漁協の老朽化した漁業共同利用施設の更新等の支援に必要な事業費を増額する。  <補助先> 島浦町漁協、延岡市漁協 <補助率> 10/10 「種子島周辺漁業対策事業」 <対象事業> 島浦町漁協 280千円 (製氷施設の修繕) 延岡市漁協 96千円 (上架施設レールの修繕)  補助金 376千円	19,045	376	376			19,421

## 【一般会計】

(単位 千円)

No.	款・項・目	新規	事業名	概要	補正前額	補正額	補正額の財源内訳			補正後額
							国県支出金	地方債その他	一般財源	
6	7商工費 1)商工費 (5)観光費		道の駅「北方よっちみろ屋」 施設維持管理事業 【観光戦略課】	施設敷地内に設置している屋外トイレの浄化槽について、令和7年度に修繕を実施し浄化槽機能は復元できたものの、修繕業務実施の際に想定以上の形状変化や破損が確認されており、崩落の可能性が指摘されている状況にあるため、浄化槽設備の更新を行う。  工事請負費 35,783千円	1,903	35,783		(債) 35,700	83	37,686
7		新	祝子川エリア五感解放ガストロノミー&宿泊造成事業 【観光戦略課】	国の観光需要分散のための地域観光資源のコンテンツ化促進事業の採択を受け、神話の源流である祝子川を舞台に、令和7年にリニューアルオープンした祝子川温泉を活用した1泊2日の「プレミアムな生命の物語（完全貸切ツアー）」を造成して海外OTA（オンライン旅行会社）にて販売し、周辺エリアへのインバウンド観光客の取り込みを図る。  インバウンド業務委託料 7,750千円 備品購入費 3,000千円	0	10,750	7,375		3,375	10,750
8		新	島野浦ヨイトの宴造成事業 【観光戦略課】	国の観光需要分散のための地域観光資源のコンテンツ化促進事業の採択を受け、既存の島野浦の日帰り体験コンテンツを拡張して磨き上げ、島野浦の魅力独占する2日間の体験を造成して海外OTA（オンライン旅行会社）にて販売し、周辺エリアへのインバウンド観光客の取り込みを図る。  インバウンド業務委託料 13,200千円 備品購入費 300千円	0	13,500	10,750		2,750	13,500
9		新	道の駅「北川はゆま」機能強化事業 【観光戦略課】	道の駅「北川はゆま」については、平成29年に「重点道の駅」に選定されて以降、各施設の防災機能強化等を進めてきた。令和7年5月には「防災道の駅」にも選定され、令和8年度は災害用組立式温水コインシャワーを整備中であり、防災拠点としての機能強化を図ることとしている。今後も各種施設等が整備されていくことに加え、平時の入込客も年々増加傾向であることから、安定的な水の確保はもとより、今後起こりうる大規模災害時における避難者へのトイレや飲料水等の安定供給を図るため、高置水槽への加圧ポンプの設置及び非常用発電設備からの電力供給の確保を図る。  工事請負費 9,185千円	0	9,185		(債) 9,100	85	9,185
10	(6)地域雇用推進費	新	U I J ターン人材雇用応援事業 【産業政策課】	県が実施する補助制度を活用し、補助対象者となる「ふるさと宮崎人材バンク」の登録者が県内企業等に就職する場合、引越しにかかる費用の一部を、その負担割合に応じて負担する。  <負担割合>県3/4、市1/4  負担金 188千円	0	188			188	188
11	8土木費 5)都市計画費 (4)公園費		都市公園施設長寿命化事業（補助） 【都市計画課】	国費の配分内示増に伴い、都市公園長寿命化計画において優先度の高い浜川緑道の更新を行う。  工事請負費 14,000千円	13,000	14,000	7,000	(債) 6,300	700	27,000
12		新	延岡植物園魅力アップ整備事業 【都市計画課】	国の地域未来交付金を活用し、検討委員会の意見等を踏まえ、老朽化したみどりの相談所の建て替え等の植物園リニューアルに向けた基本設計に係る経費を計上する。  調査設計委託料 13,000千円 報償費 397千円	0	13,397	6,500		6,897	13,397
13	6)住宅費 (2)住宅建設費		市営住宅PFI集約建替整備事業（一ヶ岡D・E団地） 【建築住宅課】	市営住宅PFI集約建替整備について、擁壁工事の支障となる電柱及び電線等を移設する必要が生じたことから、電柱等設置者への補償に係る経費を計上する。また、国費の配分内示減に伴う財源調整を行う。  補償金 5,898千円	209,820	5,898	△ 30,500	(債) 42,700	△ 6,302	215,718

## 【一般会計】

(単位 千円)

No.	款・項・目	新規	事業名	概要	補正前額	補正額	補正額の財源内訳			補正後額
							国県支出金	地方債その他	一般財源	
14	10教育費 5)社会教育費 (1)社会教育総務費		自治公民館建設補助事業 【社会教育課】	地域活動の拠点である自治公民館について、現在エアコンがなく、設置の必要性が高い自治公民館に対する補助を行う。 ＜補助先＞自治公民館6館（藤ノ木、川島、大野町、西方牟田、西階うぐいす、板下） ＜補助率＞市1/2、地元1/2 空調設備補助上限1,500千円 補助金 5,118千円	854	5,118			5,118	5,972
15		新	自治公民館施設等整備助成事業 【社会教育課】	自治宝くじコミュニティ助成事業を活用して、自治公民館の屋外放送設備の整備を助成し、防災力強化や地域コミュニティ活性化を図る。 補助金 2,500千円（小川町公民館）	0	2,500		自治宝くじ助成金 2,500		2,500
16	6)保健体育費 (1)保健体育総務費	新	児童生徒むし歯予防事業 【学校教育課】	市内の公立小中学校及び義務教育学校において、希望者に対しフッ化物洗口を実施することによりむし歯予防を推進するとともに、洗口液タイプの使用により教職員の働き方改革を推進する。 医薬材料費 3,700千円	0	3,700			3,700	3,700
その他事務事業 概要掲載事業 合計						119,234	△ 36,124	137,100	18,258	
その他事務事業 合計						139,924	△ 34,532	137,100	37,356	
一般会計 合計					69,408,240	579,855	353,193	137,100	89,562	69,988,095

## 【企業会計】

(単位 千円)

No.	会計名 款・項	新規	事業名	概要	補正前額	補正額	補正額の財源内訳			補正後額
							国県支出金	地方債その他	一般財源	
1	下水道事業 4資本的支出 1)建設改良費		下水道事業（補助） 【下水道課】	「水の官民連携」（ウォーターPPP）を導入することにより、官民連携による維持管理・改築更新によって費用を効率化し、コスト削減を図ることができる。また、汚水管の改築更新事業における国の補助要件となったことを踏まえ、導入可能性調査を実施した結果、導入可能であることが確認できたため、実施方針策定業務及び入札・公募支援業務の委託を行う。 業務委託料 25,000千円	1,156,655	25,000	12,500	(他) 12,500		1,181,655
企業会計 概要掲載事業 合計						25,000	12,500	12,500		

令和8年度 6月補正予算 債務負担行為

【企業会計】（追加）

（単位 千円）

No.	会 計 名 款 ・ 項 ・ 目	事 項	期 間	限 度 額	財 源 内 訳			債 務 負 担 行 為 を 設 定 す る 理 由
					国 県 支 出 金	地 方 債 そ の 他	一 般 財 源	
1	下水道事業 2事業費用 1) 営業費用 2) ポンプ場費 3) 処理場費	下水処理施設等維持管理業務 委託事業費 【下水道課】	令和 9 年度 ～ 令和 10 年度	776,727		他) 776,727		「水の官民連携」（ウォーターP P P）の事業開始が令和10年7月の見込みであり、現行の包括的民間委託から「水の官民連携」（ウォーターP P P）への円滑な移行を図る目的で、令和9年4月1日から令和10年6月30日までの15か月間について、包括的民間委託を実施するため。
2	4資本的支出 1) 建設改良費 1) 補助建設事業費	「水の官民連携」（ウォーター P P P）実施方針策定等業務 委託事業費 【下水道課】	令和 9 年度	34,000	17,000	他) 17,000		「水の官民連携」（ウォーターP P P）を導入するにあたり、実施方針策定及び入札・公募の準備が2か年にわたるため。
企 業 会 計 合 計				810,727	17,000	793,727		

## 負担金、補助金、交付金明細

【一般会計】				(単位 千円)
款・項	目	事 項	金 額	
2 総務費 1) 総務管理費	(1) 一般管理費	私立学校等給食等支援金	13,049	
	(9) 企画費	ワーカーズコレクティブ支援補助金	700	
4 衛生費 1) 保健衛生費  3) 上水道費	(4) 健康推進費	アピアランスケア支援事業補助金	750	
	(6) 環境衛生費	市上水道未使用世帯等支援金	4,485	
	(1) 上水道施設費	水道事業補助金	305,659	
6 農林水産業費 3) 水産業費	(2) 水産業振興費	漁業共同利用施設更新事業補助金	376	
7 商工費 1) 商工費	(6) 地域雇用推進費	U I J ターン人材雇用応援事業負担金	188	
10 教育費 5) 社会教育費	(1) 社会教育総務費  7,618	自治公民館建設補助金	5,118	
		自治公民館施設等整備助成事業補助金	2,500	
6) 保健体育費	(4) 学校給食費	学校給食支援金	101,495	
合 計			434,320	